

2019年5月9日
株式会社日本政策金融公庫

設備投資割合が調査開始以来、過去最高 ～消費税増税を意識して、今後の設備投資を前倒しする企業が6割～

設備投資に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査特別調査結果2019年1～3月期)

【2018年に設備投資を実施した企業】

- 2018年の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業割合が29.7%と、前年調査を1.6ポイント上回り、2008年の調査開始以来、過去最高となった(2ページ)。
- 公衆浴場業、クリーニング業、飲食業、美容業については、「実施した」と回答した企業割合が、2008年の調査開始以来、過去最高となった(2ページ)。
- 設備投資の目的は、「補修・更新」と回答した企業割合が最も多く、次いで、「売上増加」、「省エネルギー、環境配慮」の順となった(4ページ)。

【2018年に設備投資を実施しなかった企業】

- 2018年に設備投資を実施しなかった理由は、「既存の設備で対応可能」と回答した企業割合が最も多く、次いで、「景気や業界動向の不透明感」、「返済負担の増加懸念」の順となった(5ページ)。

【今後、設備投資の必要性を感じている企業】

- 2019年1月以降の設備投資の必要性は、「必要性を感じている」と回答した企業割合が46.4%と、全体の約5割を占めた(6ページ)。
- 必要性を感じている設備投資について、「設備投資の実施時期を消費税増税前に前倒しする」と回答した企業割合が63.7%と、全体の約6割を占めた(11ページ)。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部生活衛生情報支援グループ 担当：小沢、一ノ瀬 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調査時点	2019年2月下旬			
調査方法	郵送調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,220企業			
有効回答企業数	3,064企業（回答率 95.2%）			
（業種内訳）	飲食業	1,399 企業	映画館	61 企業
	食肉・食鳥肉販売業	153 企業	ホテル・旅館業	172 企業
	氷雪販売業	58 企業	公衆浴場業	105 企業
	理容業	412 企業	クリーニング業	249 企業
	美容業	455 企業		

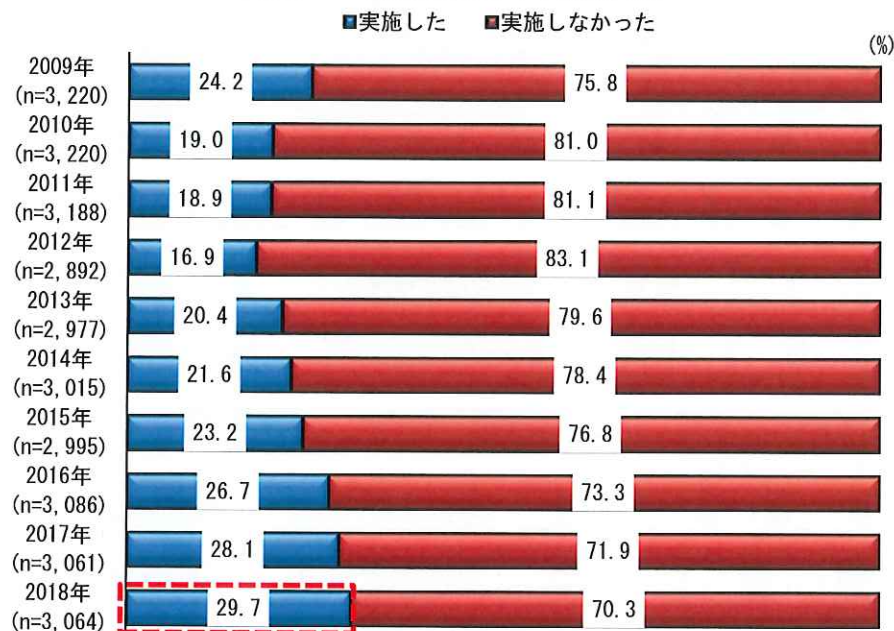
【本調査における留意事項】

- 2012年4～6月期調査時点で調査対象企業の見直しが行われている。
- 2016年4～6月期調査時点で沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

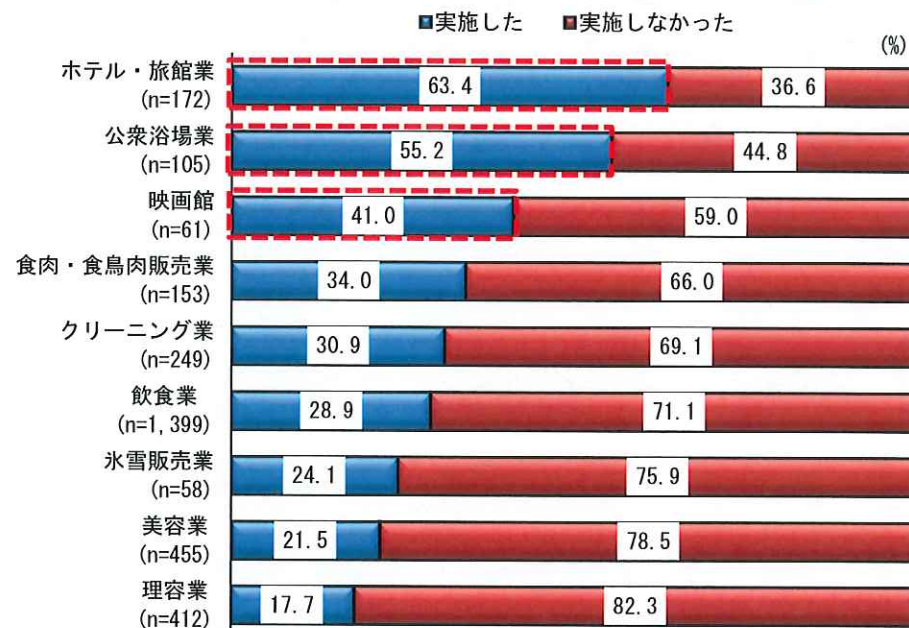
1 設備投資の実施状況

- 2018年(1月～12月)の設備投資の実施状況は、「実施した」と回答した企業割合が29.7%と、前年調査を1.6ポイント上回り、2008年の調査開始以来、過去最高となった(図表1)。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が最も多く、次いで、公衆浴場業、映画館の順となった(図表2)。
- 公衆浴場業、クリーニング業、飲食業、美容業については、「実施した」と回答した企業割合が、2008年の調査開始以来、過去最高となった(図表3)。

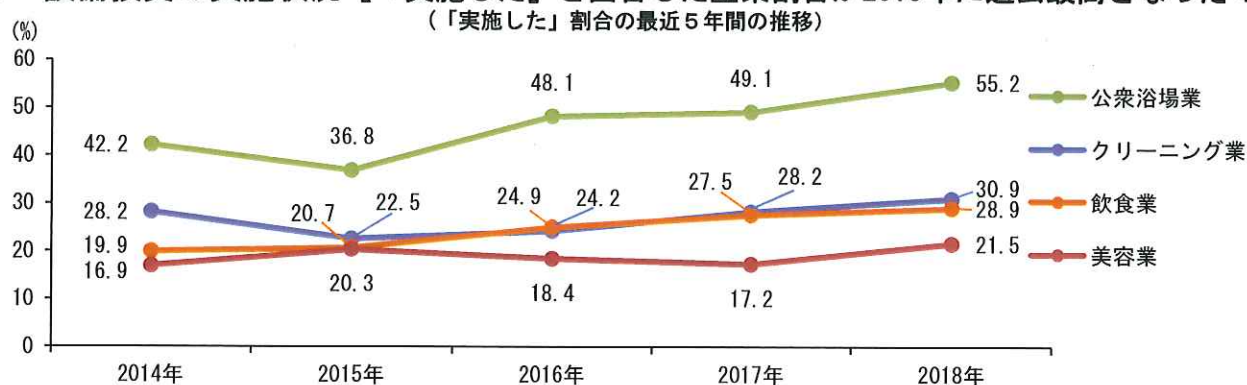
図表1 設備投資の実施状況



図表2 設備投資の実施状況【業種別】



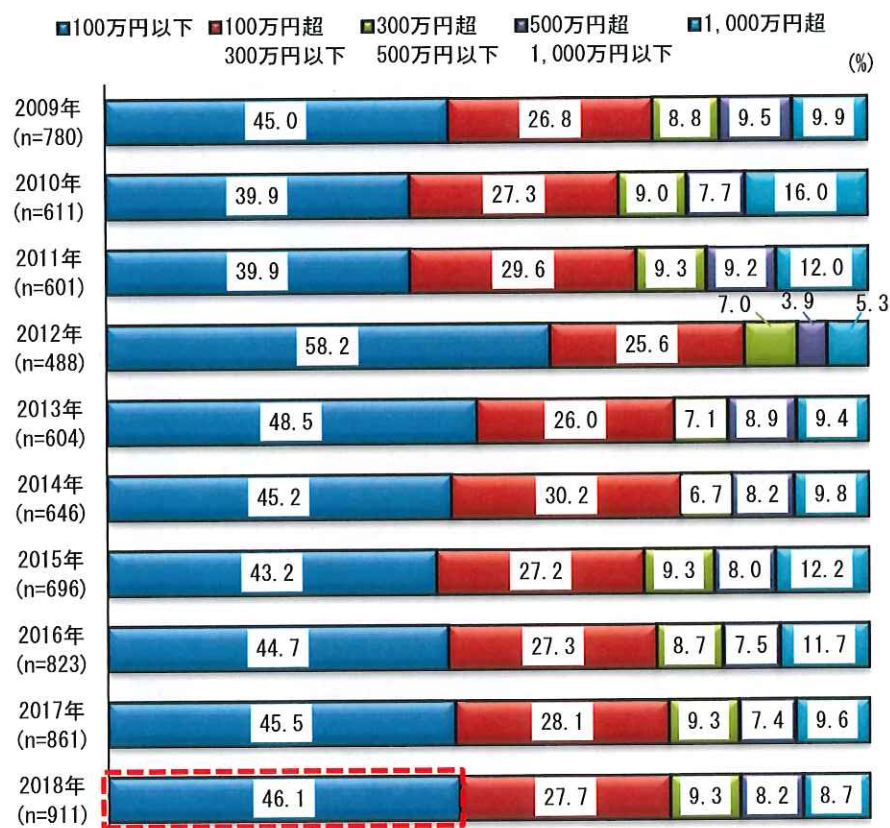
図表3 設備投資の実施状況【「実施した」と回答した企業割合が2018年に過去最高となった4業種】



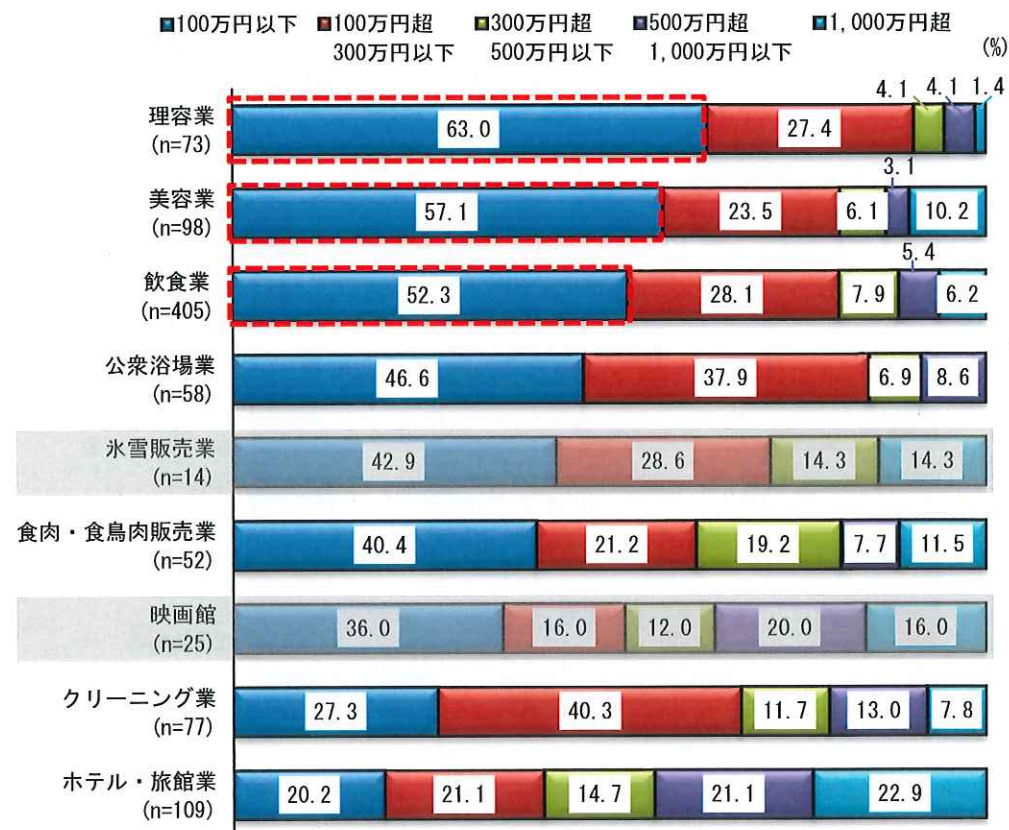
2 設備投資の金額

- 2018年の設備投資の金額(1月～12月の総額)は、少額の「100万円以下」と回答した企業割合が46.1%と、全体の約5割を占めた(図表4)。
- 業種別にみると、理容業が最も多く、次いで、美容業、飲食業の順となった(図表5)。

図表4 設備投資の金額



図表5 設備投資の金額【業種別】

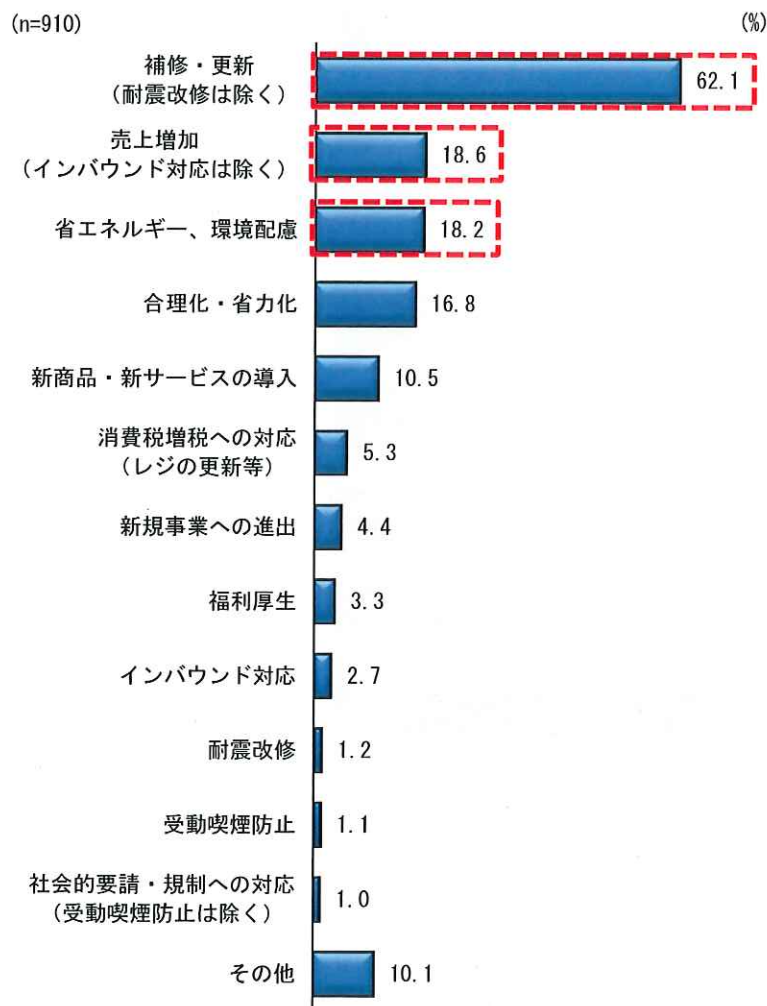


※冰雪販売業、映画館についてはサンプル数僅少のため参考値として灰色で表示。

3 設備投資の目的

○ 設備投資の目的は、「補修・更新」と回答した企業割合が最も多く、次いで、「売上増加」、「省エネルギー、環境配慮」の順となった(図表6)。

図表6 設備投資の目的【複数回答】



図表7 設備投資の目的【業種別・複数回答】

	補修・更新 (耐震改修は除く)	売上増加 (インバウンド対応は除く)	省エネルギー、 環境配慮	合理化・ 省力化	新商品・ 新サービスの 導入	消費税増税への 対応 (レジの更新等)	新規事業への 進出	福利厚生	インバウンド 対応	耐震改修	受動喫煙 防止	社会的要請・ 規制への 対応 (受動喫煙 防止は除く)	その他
全体 (n=910)	62.1	18.6	18.2	16.8	10.5	5.3	4.4	3.3	2.7	1.2	1.1	1.0	10.1
飲食業 (n=404)	60.9	17.6	16.6	20.0	9.2	6.7	5.9	3.7	2.2	1.0	0.7	0.7	8.9
食肉・食鳥肉販売業 (n=52)	71.2	13.5	32.7	15.4	3.8	11.5	3.8	3.8	0.0	1.9	0.0	1.9	1.9
冰雪販売業 (n=14)	57.1	28.6	28.6	21.4	7.1	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1
理容業 (n=73)	45.2	15.1	21.9	13.7	19.2	6.8	2.7	2.7	0.0	1.4	0.0	1.4	17.8
美容業 (n=98)	46.9	22.4	17.3	11.2	22.4	6.1	5.1	4.1	1.0	1.0	1.0	0.0	20.4
映画館 (n=25)	68.0	12.0	4.0	20.0	12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	16.0
ホテル・旅館業 (n=109)	74.3	28.4	24.8	13.8	9.2	0.9	0.9	3.7	13.8	1.8	3.7	2.8	4.6
公衆浴場業 (n=58)	84.5	12.1	10.3	6.9	5.2	3.4	1.7	0.0	0.0	0.0	3.4	0.0	5.2
クリーニング業 (n=77)	62.3	16.9	14.3	20.8	5.2	0.0	5.2	3.9	0.0	1.3	0.0	0.0	11.7

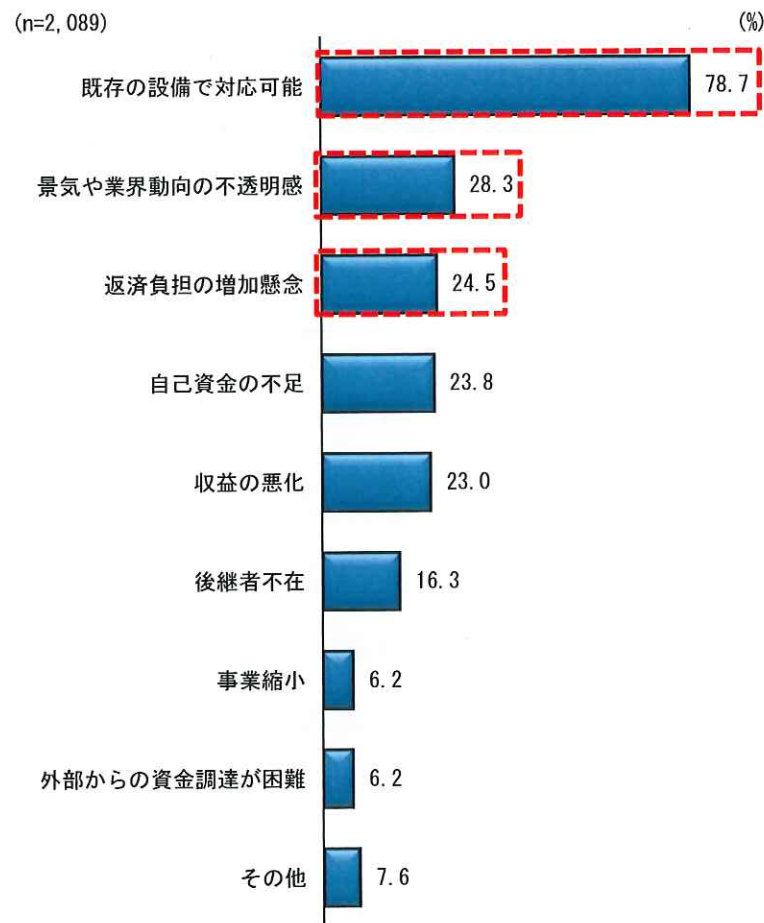
※全体より5ポイント以上割合が高い項目を色掛け(青色)で表示。

※冰雪販売業、映画館についてはサンプル数僅少のため参考値として灰色で表示。

4 設備投資を実施しなかった理由

○ 2018年に設備投資を実施しなかった理由は、「既存の設備で対応可能」と回答した企業割合が最も多く、次いで、「景気や業界動向の不透明感」、「返済負担の増加懸念」の順となった（図表8）。

図表8 設備投資を実施しなかった理由【複数回答】



※2018年に設備投資を「実施しなかった」と回答した企業に尋ねたもの。

図表9 設備投資を実施しなかった理由【業種別・複数回答】

(%)

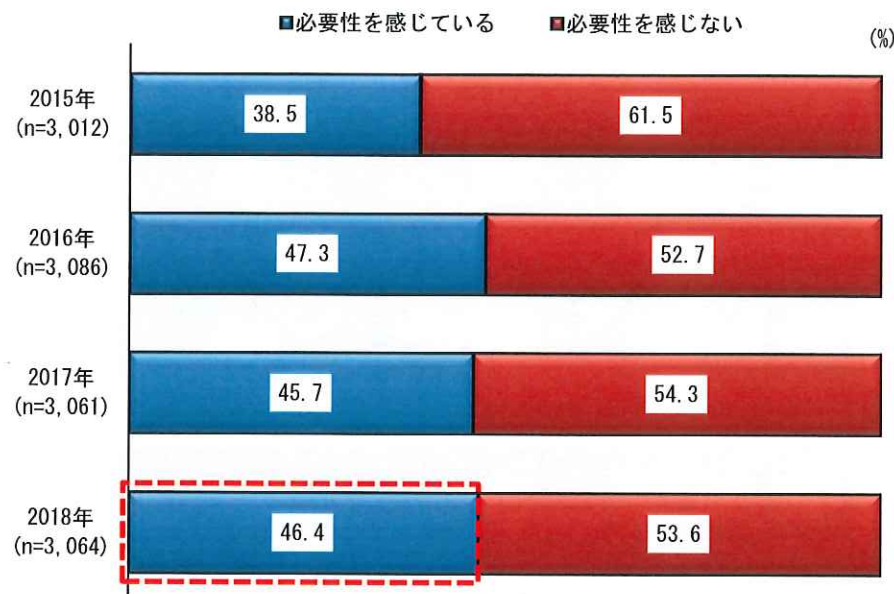
	既存の設備で対応可能	景気や業界動向の不透明感	返済負担の増加懸念	自己資金の不足	収益の悪化	後継者不在	事業縮小	外部からの資金調達が困難	その他
全体 (n=2,089)	78.7	28.3	24.5	23.8	23.0	16.3	6.2	6.2	7.6
飲食業 (n=960)	77.3	31.6	24.6	25.0	23.3	16.4	6.5	7.4	6.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=99)	80.8	36.4	14.1	16.2	23.2	14.1	7.1	3.0	5.1
冰雪販売業 (n=43)	88.4	11.6	9.3	9.3	16.3	14.0	4.7	0.0	7.0
理容業 (n=331)	81.0	28.4	28.4	27.2	23.9	19.0	3.9	5.7	9.4
美容業 (n=347)	81.0	19.9	24.8	23.6	17.6	14.4	6.6	6.3	8.6
映画館 (n=36)	72.2	22.2	16.7	22.2	13.9	2.8	2.8	8.3	8.3
ホテル・旅館業 (n=59)	64.4	33.9	27.1	25.4	22.0	13.6	3.4	6.8	13.6
公衆浴場業 (n=47)	78.7	23.4	27.7	19.1	38.3	23.4	2.1	2.1	12.8
クリーニング業 (n=167)	79.6	26.9	25.1	20.4	30.5	18.6	11.4	3.6	6.6

※全体より5ポイント以上割合が高い項目を色掛け（青色）で表示。
 ※2018年に設備投資を「実施しなかった」と回答した企業に尋ねたもの。

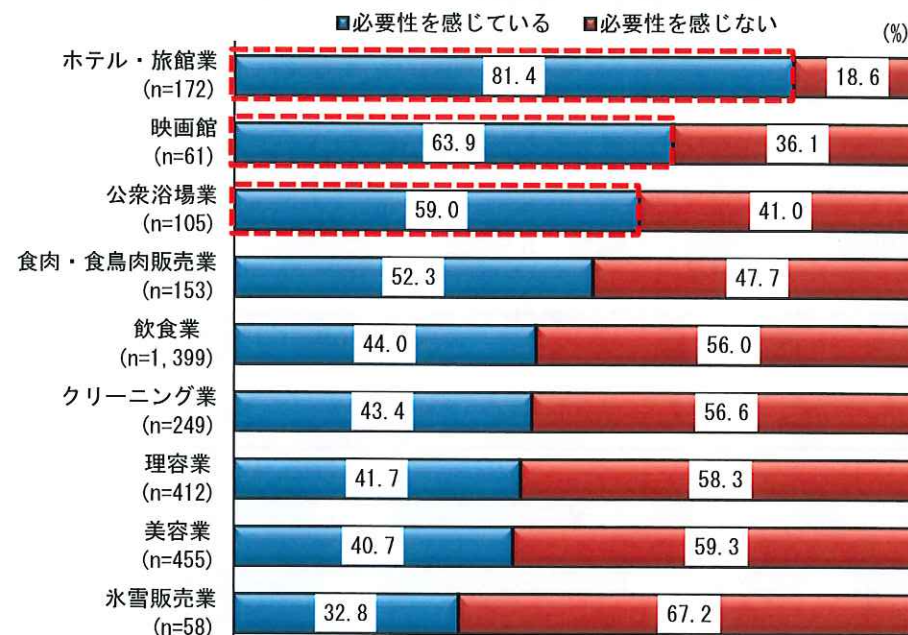
5 今後の設備投資の必要性

- 2019年1月以降の設備投資の必要性は、「必要性を感じている」と回答した企業割合が46.4%と、全体の約5割を占めた(図表10)。
- 業種別にみると、ホテル・旅館業が最も多く、次いで、映画館、公衆浴場業の順となった(図表11)。
- ホテル・旅館業、食肉・食鳥肉販売業、クリーニング業、美容業は、「必要性を感じている」と回答した企業割合が、2015年の調査開始以来、過去最高となった(図表12)。

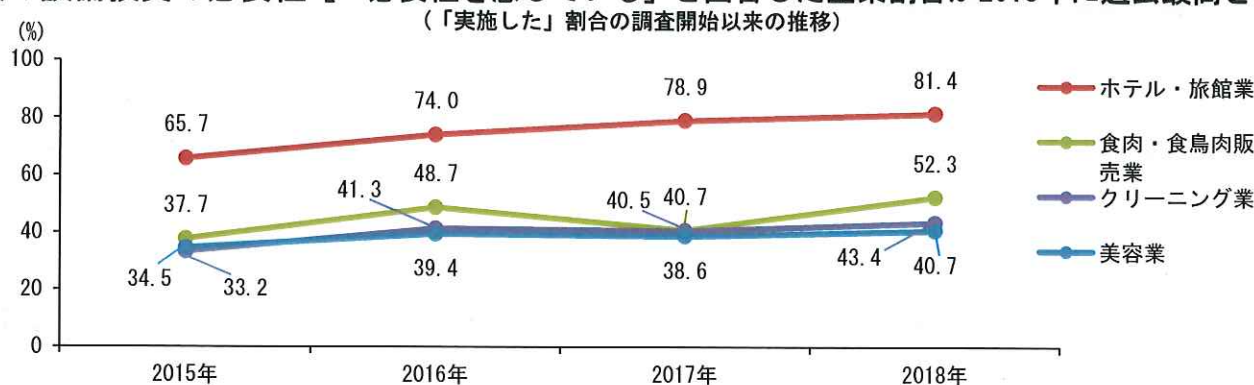
図表10 今後の設備投資の必要性



図表11 今後の設備投資の必要性【業種別】



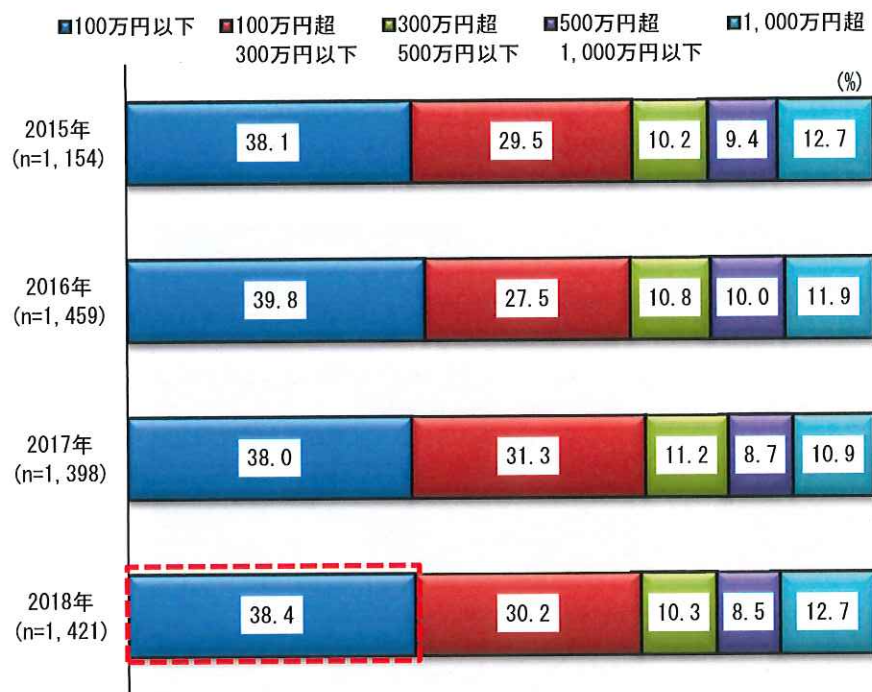
図表12 今後の設備投資の必要性【「必要性を感じている」と回答した企業割合が2018年に過去最高となった4業種】



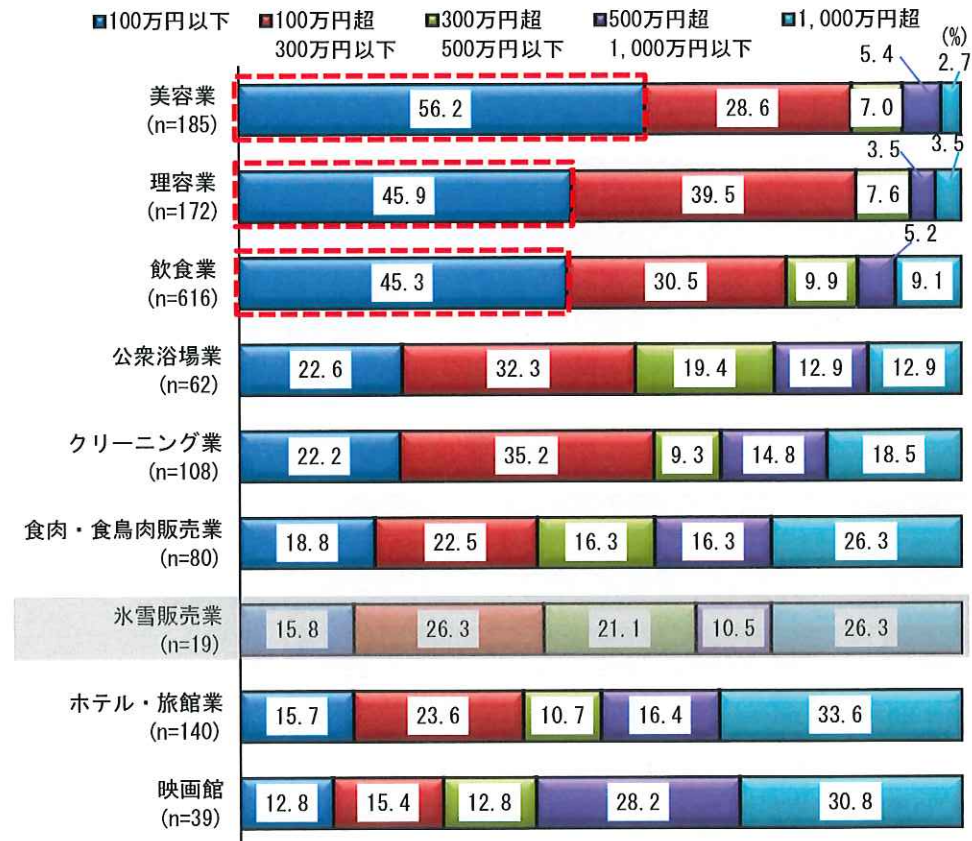
6 必要性を感じる設備投資の総額

- 2019年1月以降に必要性を感じる設備投資の総額は、少額の「100万円以下」と回答した企業割合が38.4%と、全体の約4割を占めた（図表13）。
- 業種別にみると、美容業が最も多く、次いで、理容業、飲食業の順となった（図表14）。

図表13 必要性を感じる設備投資の総額



図表14 必要性を感じる設備投資の総額【業種別】

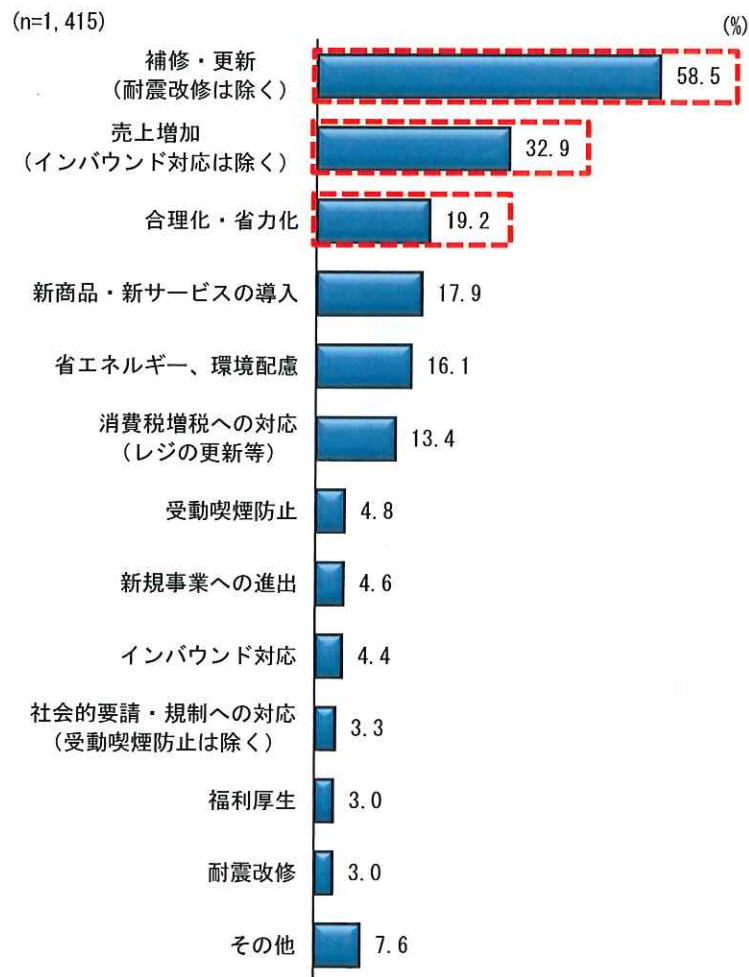


※冰雪販売業についてはサンプル数僅少のため参考値として灰色で表示。

7 必要性を感じる設備投資の目的

○ 必要性を感じる設備投資の目的は、「補修・更新」と回答した企業割合が最も多く、次いで、「売上増加」、「合理化・省力化」の順となった(図表15)。

図表15 必要性を感じる設備投資の目的
【複数回答】



図表16 必要性を感じる設備投資の目的
【業種別・複数回答】

(%)

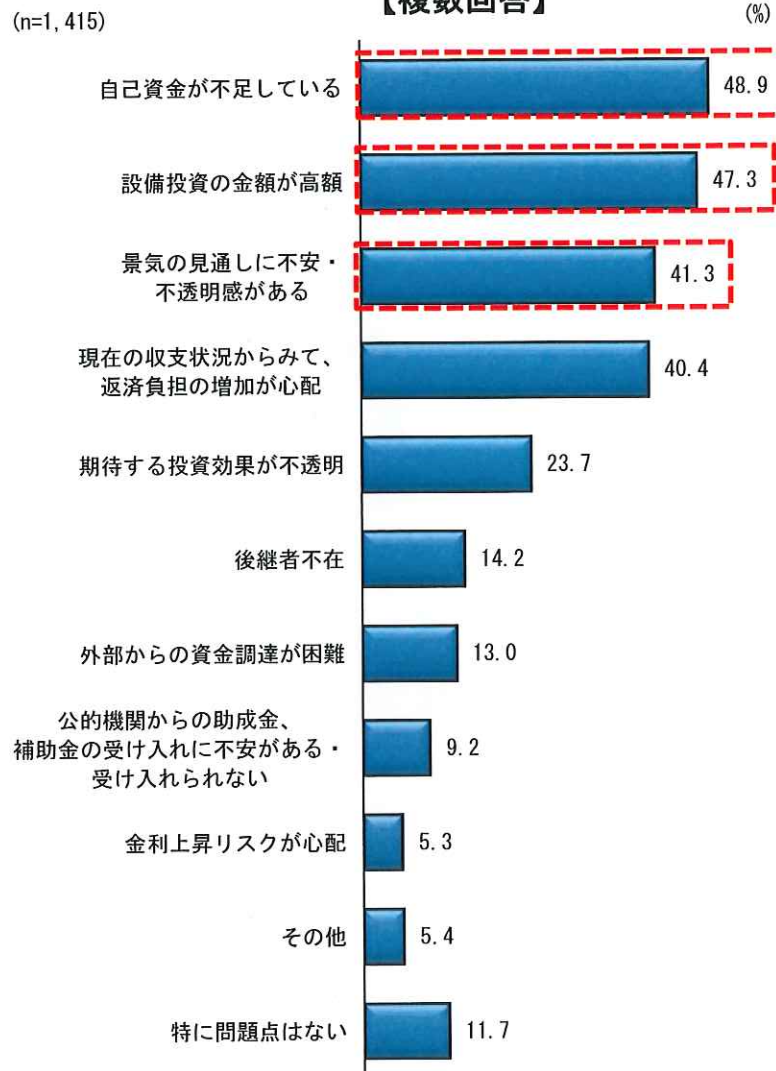
	(補修・更新は除く) (耐震改修は除く)	売上増加 (インバウンド対応は除く)	合理化・省力化	新商品・新サービスの導入	省エネルギー、環境配慮	消費税増税への対応 (レジの更新等)	受動喫煙防止	新規事業への進出	インバウンド対応	社会的要請・規制への対応 (受動喫煙防止は除く)	福利厚生	耐震改修	その他
全体 (n=1,415)	58.5	32.9	19.2	17.9	16.1	13.4	4.8	4.6	4.4	3.3	3.0	3.0	7.6
飲食業 (n=613)	53.8	33.6	19.6	15.2	14.8	16.5	7.8	5.1	5.7	2.8	2.6	2.3	7.7
食肉・食鳥肉販売業 (n=80)	51.3	26.3	38.8	18.8	15.0	22.5	3.8	5.0	1.3	12.5	5.0	1.3	8.8
冰雪販売業 (n=19)	52.6	36.8	26.3	26.3	15.8	21.1	0.0	0.0	0.0	5.3	5.3	0.0	5.3
理容業 (n=172)	62.8	37.2	12.8	22.1	17.4	11.6	3.5	3.5	2.9	1.7	2.9	2.9	6.4
美容業 (n=184)	57.1	31.5	8.7	32.1	9.2	10.3	0.5	5.4	1.6	1.6	5.4	2.7	10.3
映画館 (n=37)	73.0	27.0	29.7	10.8	8.1	10.8	0.0	2.7	5.4	0.0	0.0	2.7	16.2
ホテル・旅館業 (n=140)	75.0	33.6	23.6	11.4	23.6	7.1	6.4	1.4	10.0	4.3	1.4	4.3	2.9
公衆浴場業 (n=62)	83.9	29.0	9.7	6.5	27.4	1.6	1.6	4.8	3.2	1.6	0.0	8.1	6.5
クリーニング業 (n=108)	46.3	31.5	25.9	17.6	20.4	12.0	0.0	7.4	0.0	5.6	4.6	4.6	8.3

※全体より5ポイント以上割合が高い項目を色掛け(青色)で表示。
※冰雪販売業についてはサンプル数僅少のため参考値として灰色で表示。

8 必要性を感じる設備投資を実施する上での問題点

○ 必要性を感じる設備投資を実施する上での問題点は、「自己資金が不足している」と回答した企業割合が最も多く、次いで、「設備投資の金額が高額」、「景気の見通しに不安・不透明感がある」の順となった(図表17)。

図表17 必要性を感じる設備投資を実施する上での問題点
【複数回答】



図表18 必要性を感じる設備投資を実施する上での問題点
【業種別・複数回答】

	自己資金が不足している	設備投資の金額が高額	景気の見通しに不安・不透明感がある	現在の収支状況からみて、返済負担の増加が心配	期待する投資効果が不透明	後継者不在	外部からの資金調達が困難	補助金の受け入れに不安がある・受け入れられない	公的機関からの助成金、補助金の受け入れに不安がある・受け入れられない	金利上昇リスクが心配	その他	特に問題点はない
全体 (n=1,415)	48.9	47.3	41.3	40.4	23.7	14.2	13.0	9.2	5.3	5.4	11.7	
飲食業 (n=613)	49.6	43.2	45.4	38.7	24.0	14.7	14.5	8.6	4.7	3.9	12.1	
食肉・食鳥肉販売業 (n=80)	33.8	53.8	40.0	33.8	26.3	13.8	3.8	6.3	7.5	6.3	17.5	
氷雪販売業 (n=19)	52.6	63.2	42.1	52.6	26.3	26.3	10.5	15.8	0.0	5.3	10.5	
理容業 (n=171)	50.9	49.7	39.2	45.6	26.3	19.9	14.0	10.5	5.8	7.0	10.5	
美容業 (n=185)	57.3	36.2	35.1	45.9	19.5	12.4	13.5	8.6	8.1	8.6	10.3	
映画館 (n=37)	32.4	62.2	29.7	21.6	27.0	0.0	16.2	5.4	2.7	2.7	16.2	
ホテル・旅館業 (n=140)	45.7	53.6	42.9	34.3	20.7	9.3	12.1	10.7	3.6	5.7	13.6	
公衆浴場業 (n=62)	35.5	64.5	27.4	43.5	30.6	17.7	11.3	16.1	3.2	4.8	8.1	
クリーニング業 (n=108)	55.6	54.6	42.6	47.2	21.3	13.0	10.2	7.4	6.5	6.5	8.3	

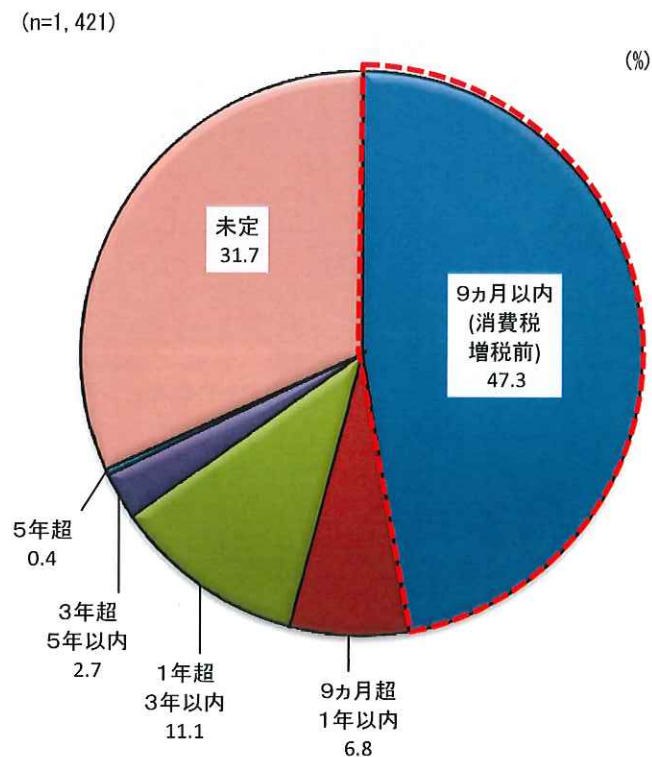
※全体より5ポイント以上割合が高い項目を色掛け(青色)で表示。

※氷雪販売業についてはサンプル数僅少のため参考値として灰色で表示。

9 必要性を感じる設備投資の実施予定時期

○ 必要性を感じる設備投資の実施予定時期は、「9ヵ月以内(消費税増税前)」と回答した企業割合が47.3%と、全体の約5割を占めた(図表19)。

図表19 必要性を感じる設備投資の実施予定時期
【複数回答】



図表20 必要性を感じる設備投資の実施予定時期
【業種別・複数回答】

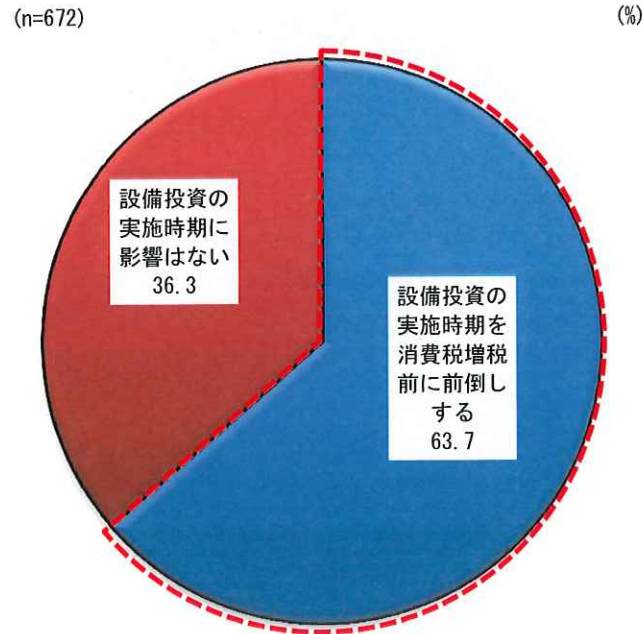
	(消費税増税前) 9ヵ月以内	9ヵ月超 1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超	未定
全体 (n=1,421)	47.3	6.8	11.1	2.7	0.4	31.7
飲食業 (n=616)	49.0	6.3	10.4	2.4	0.3	31.5
食肉・食鳥肉販売業 (n=80)	56.3	6.3	12.5	1.3	0.0	23.8
氷雪販売業 (n=19)	47.4	5.3	10.5	0.0	0.0	36.8
理容業 (n=172)	33.1	5.2	12.8	3.5	0.6	44.8
美容業 (n=185)	36.8	6.5	15.1	2.2	1.1	38.4
映画館 (n=39)	48.7	10.3	7.7	5.1	0.0	28.2
ホテル・旅館業 (n=140)	62.1	10.7	7.9	4.3	0.0	15.0
公衆浴場業 (n=62)	51.6	6.5	12.9	3.2	0.0	25.8
クリーニング業 (n=108)	49.1	6.5	9.3	2.8	0.0	32.4

※全体より5ポイント以上割合が高い項目を色掛け(青色)で表示。
※氷雪販売業についてはサンプル数僅少のため参考値として灰色で表示。

10 消費税増税が設備投資の実施時期に与える影響

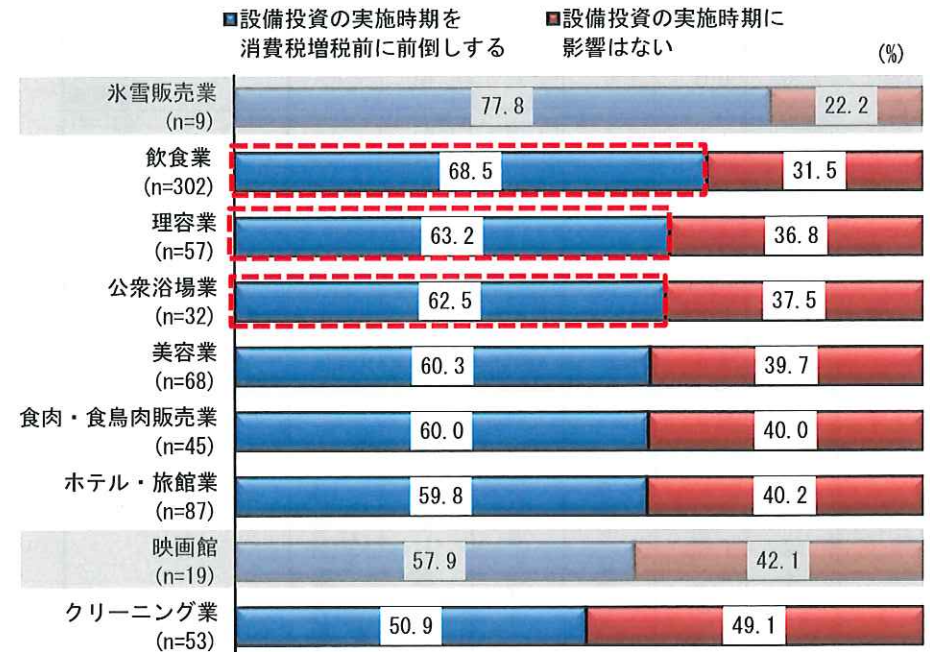
- 消費税増税が今後の設備投資の実施時期に与える影響は、「設備投資の実施時期を消費税増税前に前倒しする」と回答した企業割合が63.7%と、全体の約6割を占めた(図表21)。
- 業種別にみると、飲食業が最も多く、次いで、理容業、公衆浴場業の順となった(図表22)。

図表21 消費税増税が今後の設備投資の実施時期に与える影響



※2019年1月以降の設備投資について、「必要性を感じている」と回答し、その設備投資の実施予定時期について、「消費税増税前」と回答した企業に尋ねたもの。

図表22 消費税増税が今後の設備投資の実施時期に与える影響【業種別】



※氷雪販売業、映画館についてはサンプル数僅少のため参考値として灰色で表示。
 ※2019年1月以降の設備投資について、「必要性を感じている」と回答し、その設備投資の実施予定時期について、「消費税増税前」と回答した企業に尋ねたもの。